

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	347 退職被保険者等療養費	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		款	02	保険給付費
		項	01	療養費
		目	04	退職被保険者等療養費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	細目	475	退職被保険者等療養費
		細々目	01	退職被保険者等療養費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130600		担当者
	名称	健康福祉部保険年金課		氏名
			連絡先	22 - 9659 (内線) 2650
藤岡 雅之				

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	国民健康保険退職被保険者	※対象件数
成果(どうする)	制度で定められた療養給付費を対象者に給付することで、受診者の費用負担が少なくなる。	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法、健康保険法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	医師が治療上必要と認めたコルセットなどの補装具代や、はり、きゅう、あんまなどの施術費用の全部を退職被保険者が一旦支払い、後に申請により保険で認められる金額の7割から9割分を払い戻す。 資格証明書により医療を受けた被保険者に特別療養費を支給し滞納保険税に充当する。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	退職被保険者療養件数	件	目標 1020	目標 1000	980	960
			実績 1357	実績 952		
		円	目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	9,808	5,596	6,740	6,740				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債						5,589		
その他								
一般財源	9,808	5,596	1,151	6,740				
事業投入人件費 (B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440				
フルコスト(A)+(B)	11,248	7,036	8,180	8,180				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	国民健康保険法第五十四条 および国民健康保険法第五十四条の三
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		滞納している国民健康保険税の納付に合わせて、医療費が発生した際の救済措置となる
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
達成度	民間のサービスだけでは市民全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
効果	サービス水準や対象を見直す余地がある。		【予算の繰越がある場合、繰越の種別】
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		
	予算の繰越の有無 無		
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効果	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		【事業名】
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
改善策	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】		
	適正な給付に努める		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	医療費適正化に向けた取り組みを行なう。
昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 適正な給付に努める

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤岡 雅之
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	適正に支給してる
現時点における 課題、その他	なし
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、 どうする)	なし